



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 フジマック

上場取引所 東

コード番号 5965 URL <https://www.fujimak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 光治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 学 TEL 03-3434-7791

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,565	6.8	2,714	26.1	2,783	22.6	1,965	30.8
29年3月期	36,094	1.1	2,153	35.6	2,270	37.8	1,502	121.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,155百万円 (44.6%) 29年3月期 1,490百万円 (72.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	299.87		12.3	8.1	7.0
29年3月期	229.33		10.6	6.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,739	17,015	47.6	2,596.55
29年3月期	32,622	15,024	46.1	2,292.67

(参考) 自己資本 30年3月期 17,015百万円 29年3月期 15,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,295	858	389	8,912
29年3月期	1,407	1,218	585	7,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		25.00	25.00	163	10.9	1.2
30年3月期		0.00		40.00	40.00	262	13.3	1.6
31年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		14.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	1.5	1,170	2.6	1,200	0.8	840	0.1	128.18
通期	37,500	2.8	2,500	7.9	2,600	6.6	1,800	8.4	274.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,136,000 株	29年3月期	7,136,000 株
期末自己株式数	30年3月期	582,793 株	29年3月期	582,644 株
期中平均株式数	30年3月期	6,553,259 株	29年3月期	6,553,476 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,003	6.8	1,440	0.3	1,960	5.6	1,406	10.1
29年3月期	32,775	2.5	1,445	4.3	1,855	5.1	1,278	224.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	214.67	
29年3月期	195.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	30,056		13,885		46.2	2,118.87		
29年3月期	27,987		12,468		44.5	1,902.55		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,885百万円 29年3月期 12,468百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	1.3	610	2.1	800	16.6	560	20.9	85.45
通期	34,100	2.6	1,330	7.7	1,730	11.7	1,200	14.7	183.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用環境が底堅く推移し、年末にかけてGDP成長率が当初予測から上方修正されるなど、内需の回復力がより鮮明となり、全体として回復基調を維持しました。一方、世界経済は、米国については企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し景況感は依然高く、欧州については、引き続き個人消費を中心に内需が相応の水準で、一定の成長を遂げ、中国についても政権施策が奏功し、尚懸念材料はあるものの減速に歯止めがかかったことなどから、全体としては比較的安定したものとなりました。

しかしながら、米中の貿易摩擦に対する懸念が企業の設備投資の下押し圧力になる可能性も否めず、今後の世界経済情勢、動向には尚不透明感が拭えない状況です。

このような環境の中、当社グループは、外食産業、ホテル・旅館等宿泊施設、レストラン業界、レジャー産業、病院、福祉施設、教育施設、さらにはセントラルキッチン、食品工場などの各マーケットにおける多種多様なニーズ、夫々のお客様ごとのご要望にお応えすべく、積極的な営業、きめ細かなアフターサービスを展開してまいりました。

製造部門については、平成27年に統合した国内工場を軌道に乗せ、中国（上海）とベトナム（ホーチミン）の二つの海外製造拠点との連携を強化することで、これまで以上にグローバルな生産体制を構築し、環境に配慮した省エネ型機器の開発、既存機器のモデルチェンジに積極的に取り組み、品質や安全性、衛生性、機能性の一層の向上を図りました。

物流部門については、一昨年稼動を開始した福岡物流センターを中心に、当社グループとして、従来にも増して国内外での生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を強化してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は385億6千5百万円（前連結会計年度比6.8%増）、経常利益は27億8千3百万円（前連結会計年度比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6千5百万円（前連結会計年度比30.8%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

資産合計は、357億3千9百万円と前連結会計年度末比31億1千6百万円の増加となりました。

b. 負債の状況

負債合計は、187億2千3百万円と前連結会計年度末比11億2千5百万円の増加となりました。

c. 純資産の状況

純資産合計は、170億1千5百万円と前連結会計年度末比19億9千1百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益計上額の27億6千万円に、減価償却費・仕入債務の増加による資金の増加、売上債権・棚卸資産の増加による資金の減少、法人税等の支払などの要因が加わり22億9千5百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより8億5千8百万円の使用、また財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより3億8千9百万円の使用となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は89億1千2百万円（前連結会計年度末比13.7%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、わが国経済は緩やかな景気回復が続くことが予想されるものの、世界経済は不透明感が増しており、見通しとしては、予断を許さない状況が続くものと思われま。特にわが国については、汎用、生産用、業務用機械の生産に一服感が生じており、当業界全体の経営環境は決して楽観できない状況にあるものと思われま。

次期の業績見通しといたしましては、売上高375億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を予想しております。

株式会社フジマックの東京営業部・第三部の旧事務所ビル（東京都港区南麻布1丁目7番23号）について、老朽化に伴う建替を計画しており、当該建物は近く取壊しを行う予定であり、取壊し後には、当該敷地（約83坪）に新たに建物（延床500坪程度）を建築する予定です。なお、既存建物の解体・撤去費用は概ね確定しましたので業績予想値に織り込んでおりますが、建築費用につきましては未確定のため、業績予想値に織り込んでおりませ。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における適用動向を注視しつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,188,755	9,276,113
受取手形及び売掛金	7,715,419	9,000,969
商品及び製品	2,402,160	2,879,914
仕掛品	66,925	124,071
原材料及び貯蔵品	1,161,481	1,137,201
繰延税金資産	288,342	347,223
その他	691,909	554,887
貸倒引当金	△6,430	△7,894
流動資産合計	20,508,564	23,312,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,284,306	5,468,745
減価償却累計額	△2,166,128	△2,366,705
建物及び構築物(純額)	3,118,177	3,102,040
機械装置及び運搬具	4,130,878	4,056,519
減価償却累計額	△3,013,912	△2,965,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,116,966	1,091,488
土地	3,993,344	4,023,389
建設仮勘定	144,720	16,673
その他	1,696,603	1,761,558
減価償却累計額	△1,448,378	△1,521,020
その他(純額)	248,224	240,537
有形固定資産合計	8,621,433	8,474,128
無形固定資産	143,078	284,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,634	1,996,786
繰延税金資産	1,203	1,490
会員権	180,832	177,632
その他	1,522,772	1,590,849
貸倒引当金	△96,519	△98,408
投資その他の資産合計	3,349,922	3,668,349
固定資産合計	12,114,434	12,427,122
資産合計	32,622,998	35,739,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,753,919	10,032,100
1年内返済予定の長期借入金	782,344	691,904
未払法人税等	388,537	490,371
賞与引当金	448,826	560,557
役員賞与引当金	37,718	45,048
製品保証引当金	84,200	86,600
その他	1,575,505	1,369,648
流動負債合計	12,071,050	13,276,230
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,825,638	2,690,306
繰延税金負債	284,776	358,061
再評価に係る繰延税金負債	809,943	809,631
退職給付に係る負債	125,278	109,808
その他	481,625	479,856
固定負債合計	5,527,262	5,447,663
負債合計	17,598,313	18,723,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	10,241,167	12,043,198
自己株式	△441,523	△441,821
株主資本合計	12,419,160	14,220,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,246	918,475
土地再評価差額金	1,727,717	1,727,010
為替換算調整勘定	132,561	149,336
その他の包括利益累計額合計	2,605,524	2,794,822
純資産合計	15,024,685	17,015,715
負債純資産合計	32,622,998	35,739,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,094,338	38,565,503
売上原価	24,254,076	25,905,836
売上総利益	11,840,261	12,659,666
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	863,074	737,243
広告宣伝費	236,395	266,805
役員報酬	179,254	239,777
給料及び手当	4,270,355	4,341,015
減価償却費	254,275	285,304
貸倒引当金繰入額	-	16,573
賞与引当金繰入額	393,237	483,053
役員賞与引当金繰入額	38,305	51,055
退職給付費用	239,917	247,184
法定福利費	763,657	820,809
賃借料	421,925	420,549
研究開発費	160,311	193,182
その他	1,866,360	1,842,368
販売費及び一般管理費合計	9,687,072	9,944,923
営業利益	2,153,189	2,714,743
営業外収益		
受取利息	4,952	6,199
受取配当金	21,352	24,504
受取手数料	78,792	56,584
受取賃貸料	38,236	43,687
受取保険金	171	592
保険解約返戻金	38,947	-
貸倒引当金戻入額	8,900	13,200
その他	32,290	34,916
営業外収益合計	223,643	179,685
営業外費用		
支払利息	45,870	39,191
社債発行費	14,229	-
為替差損	38,252	49,052
その他	7,773	22,955
営業外費用合計	106,126	111,199
経常利益	2,270,706	2,783,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,795	13,593
投資有価証券売却益	2,250	7,853
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	89,939	-
特別利益合計	93,986	21,447
特別損失		
減損損失	-	19,046
固定資産除却損	1,131	2,458
固定資産売却損	455	8,386
投資有価証券評価損	-	13,933
特別損失合計	1,587	43,824
税金等調整前当期純利益	2,363,104	2,760,852
法人税、住民税及び事業税	764,707	852,822
法人税等調整額	95,509	△57,126
法人税等合計	860,217	795,695
当期純利益	1,502,887	1,965,157
親会社株主に帰属する当期純利益	1,502,887	1,965,157

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,502,887	1,965,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,557	173,229
為替換算調整勘定	△34,411	16,775
その他の包括利益合計	△12,854	190,004
包括利益	1,490,033	2,155,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490,033	2,155,161
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	8,656,512	△441,374	10,834,654
当期変動額					
剰余金の配当			△131,069		△131,069
親会社株主に帰属する当期純利益			1,502,887		1,502,887
連結範囲の変動			212,837		212,837
自己株式の取得				△149	△149
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,584,655	△149	1,584,506
当期末残高	1,471,150	1,148,365	10,241,167	△441,523	12,419,160

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	723,689	1,727,717	166,972	2,618,379	13,453,033
当期変動額					
剰余金の配当					△131,069
親会社株主に帰属する当期純利益					1,502,887
連結範囲の変動					212,837
自己株式の取得					△149
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,557	—	△34,411	△12,854	△12,854
当期変動額合計	21,557	—	△34,411	△12,854	1,571,651
当期末残高	745,246	1,727,717	132,561	2,605,524	15,024,685

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	10,241,167	△441,523	12,419,160
当期変動額					
剰余金の配当			△163,833		△163,833
親会社株主に帰属する当期純利益			1,965,157		1,965,157
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△297	△297
土地再評価差額金の取崩			707		707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,802,030	△297	1,801,732
当期末残高	1,471,150	1,148,365	12,043,198	△441,821	14,220,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	745,246	1,727,717	132,561	2,605,524	15,024,685
当期変動額					
剰余金の配当					△163,833
親会社株主に帰属する当期純利益					1,965,157
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△297
土地再評価差額金の取崩					707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,229	△707	16,775	189,297	189,297
当期変動額合計	173,229	△707	16,775	189,297	1,991,030
当期末残高	918,475	1,727,010	149,336	2,794,822	17,015,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,363,104	2,760,852
減価償却費	624,305	642,853
減損損失	-	19,046
受取利息及び受取配当金	△26,304	△30,704
支払利息	45,870	39,191
固定資産除売却損益(△は益)	△208	△2,748
投資有価証券評価損益(△は益)	-	13,933
売上債権の増減額(△は増加)	163,673	△1,290,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	943,983	△500,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,516,355	1,432,726
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△257,827	-
その他	52,480	△38,069
小計	2,392,722	3,046,217
利息及び配当金の受取額	23,234	26,485
利息の支払額	△45,897	△38,429
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△962,882	△738,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407,176	2,295,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△522,426	△541,066
定期預金の払戻による収入	450,892	530,827
有形固定資産の取得による支出	△1,196,926	△579,328
無形固定資産の取得による支出	△80,896	△197,808
投資有価証券の取得による支出	△17,437	△25,097
投資有価証券の売却による収入	3,001	17,318
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
非連結子会社に対する貸付けの回収による収入	350	1,500
非連結子会社に対する貸付けによる支出	△7,000	△58,000
貸付金の回収による収入	831	845
関係会社株式の取得による支出	△11,250	△10,000
その他	152,634	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,226	△858,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△854,054	△825,772
自己株式の取得による支出	△149	△297
配当金の支払額	△131,069	△163,833
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	△1,000,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,273	△389,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,134	28,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△404,457	1,075,198
現金及び現金同等物の期首残高	8,115,941	7,836,941
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,458	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,836,941	8,912,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,292円67銭	2,596円55銭
1株当たり当期純利益金額	229円33銭	299円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,502,887	1,965,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,502,887	1,965,157
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,476	6,553,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。